

# 「県内景気、2020年度の回顧と21年度の展望」 —20年度後半から21年度にかけて持ち直しの動きが続く—

2021年6月24日

(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部（志賀、高橋）

## 2020年度の県内景気の現状は、

- ・生産状況：新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の拡大の影響により、内外需要の低迷や緊急事態宣言の全国への拡大（4/16）で、一時的に生産活動を停止せざるを得なかったことなどから急激に悪化し、4～6月の水準は大きく低下した。7～9月は緊急事態宣言の解除（5/25）を受け、経済活動が徐々に戻り始めたことから上昇し、10月には3月以来7か月ぶりに100の基準を上回った。10～12月は輸送機械や汎用・業務用機械などを中心に緩やかに上昇が続き、12月には新型コロナ前の1月の水準を上回った。しかし21年に入り、世界的な半導体不足に加え、3月の国内半導体大手の工場火災による車載向け半導体の供給制約から、関連業界への影響が懸念されている。
- ・個人消費：コロナ禍の厳しい家計収入の環境下、百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況をみると、年度前半は新型コロナ対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、トイレットペーパーや保存用食品などの買いだめ、在宅勤務に備えての通信機器や家具類などの販売が顕著となり、後半は「新しい生活様式」に対応した“巣ごもり消費”に代表されるような家電機器、娯楽用品などの販売がみられ、全体に堅調な動きとなっている。
- ・民間設備投資：民間非居住用建築物着工床面積は、4～6月期以降、前年を大幅に下回り、全体に伸び悩んでいる。新型コロナ感染症拡大に対する慎重な投資姿勢が出ているものと考えられる。
- ・住宅投資：新設住宅着工戸数の推移をみると、4～6月期と7～9月期の年度前半は持家と分譲住宅が前年を大きく下回ったため、全体では大幅なマイナスとなった。一方、後半は貸家がマイナスとなったものの持家が堅調に推移したため、全体ではプラスとなった。
- ・公共投資：西日本建設業保証(株)の前払金保証額の発注者別寄与度をみると、年度前半は独立行政法人からの発注が減少となったものの、県や市町からの発注が大きく増加に寄与したため、全体では二ケタの大幅増となった。しかし、後半は市町をはじめほとんどの発注者で減少となったため、全体では大幅な減少となった。
- ・雇用情勢：有効求人倍率（受理地別）は8月から10月にかけてボトムとなり、実態に近い就業地別の有効求人倍率も年末の12月をボトムにして緩やかに上昇している。
- ・観光：県内の主要観光地の入込客数を地域別にみると、4～6月期は緊急事態宣言の全国への拡大に伴う観光施設の一時閉鎖や時間短縮などにより前年を大幅に下回った。7～9月期から10～12月期にかけては緊急事態宣言の解除や「Go to トラベルキャンペーン」の開始を受け、観光施設やイベント等の再開により、徐々に観光客が戻り始めたものの依然として前年を下回る施設が多くを占めた。年明け以降、2回目の緊急事態宣言が発出されたものの、観光施設の対応による違いによって持ち直して増加する施設もみられた。
- ・20年度の県内景気を総じてみると、年度前半は新型コロナの影響から今までにない落ち込みとなったが、後半は徐々に回復に向けた動きをみせはじめている。

21年度の県内景気の見通しは、

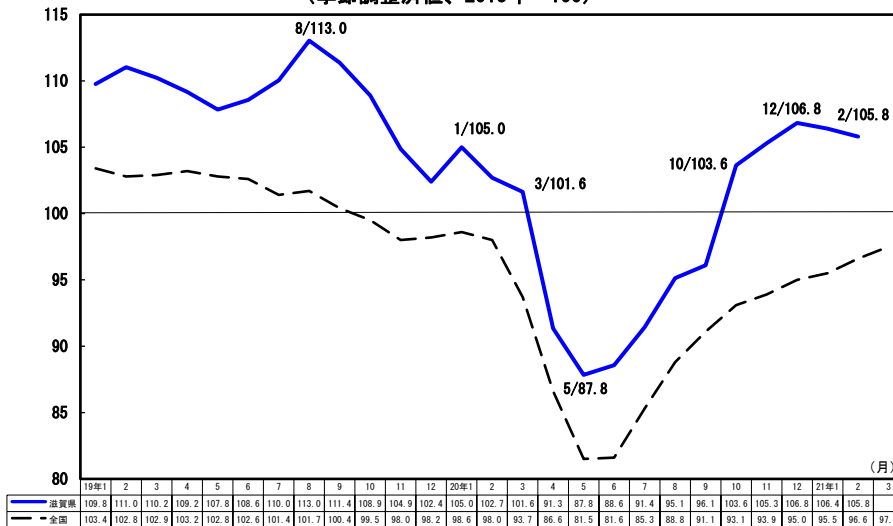
- ・21年12月期の県内総生産の見通しについて生産誘発額を直接効果、総合効果でみると、順に前年比+5.1%、同+5.1%、粗付加価値誘発額でみると、順に前年比+4.7%、同+4.7%となる。コロナ禍の中、「新しい生活様式」に対応した製品の開発、商品の販売、サービスの提供により緩やかな回復が見込める。したがって、20年度後半からの持ち直しの動きが続くと考えられる。
- ・業種別にみると、「建設業」でマイナスとなるものの、ほとんどの業種でプラスとなる見込みで、製造業では「輸送用機械」や「化学」などで大幅のプラスとなる。いわゆる対事業所サービスである「専門・科学技術、業務支援サービス業」も大幅のプラスとなる見込みである。

## 1. 2020年度県内景気の回顧

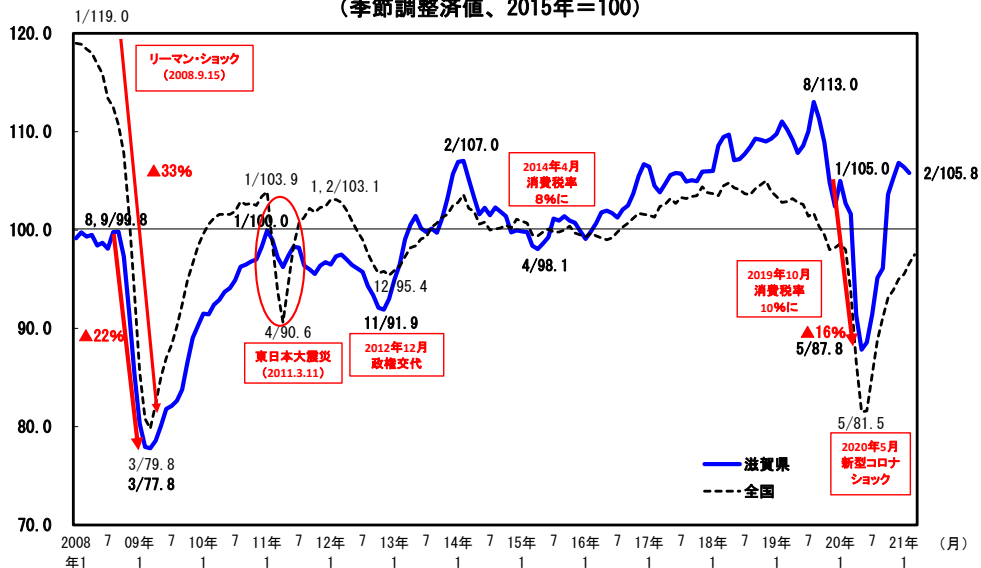
### (1) 生産：4～6月に急低下するも、10～12月には新型コロナ前の水準に回復

- ・県内の生産活動を鉱工業生産指数の3か月移動平均値で見ると、新型コロナの感染拡大の影響により、内外需要の低迷や緊急事態宣言の全国への拡大（4/16）で、一時的に生産活動を停止せざるを得なかったことなどから急激に悪化し、4～6月の水準は大きく低下した。因みに、新型コロナショック前の1月（105.0）からボトムである5月（87.8）にかけて、実に16%の低下となった。これは、08年から09年にかけてのリーマン・ショック時の22%低下に次ぐもので、近年にない大幅な低下となった。
- ・7～9月は緊急事態宣言の解除（5/25）を受け、経済活動が徐々に戻り始めたことから上昇し、10月には3月（101.6）以来7か月ぶりに100の基準を上回った（103.6）。
- ・10～12月は輸送機械や汎用・業務用機械などを中心に緩やかに上昇が続き、12月には新型コロナ前の1月（105.0）を上回った（106.8）。リーマン・ショック時に比べ短期間の回復となった。しかし、21年に入り、世界的な半導体不足に加え、3月の国内半導体大手の工場火災による車載向け半導体の供給制約から、関連業界への影響が懸念されている。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①  
(季節調整済値、2015年=100)

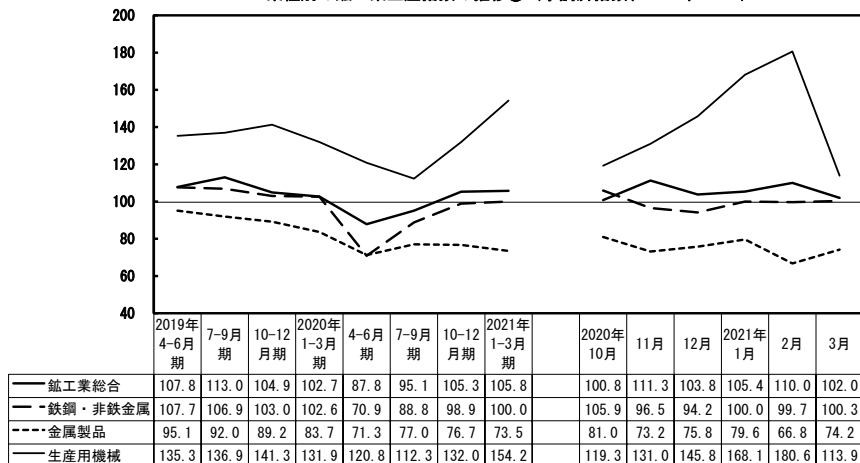


鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②  
(季節調整済値、2015年=100)

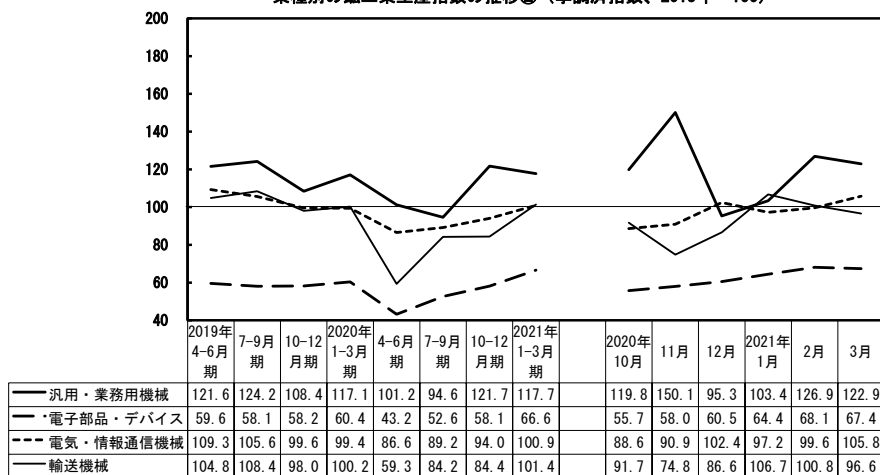


- ・業種別にみると、ほとんどの業種で4-6月期に低下し、7-9月期から10-12月期にかけて上昇している。直近の1-3月期の水準が最も高いのは生産用機械で(154.2)、逆に最も低いのは電子部品・デバイス(66.6)となっている。

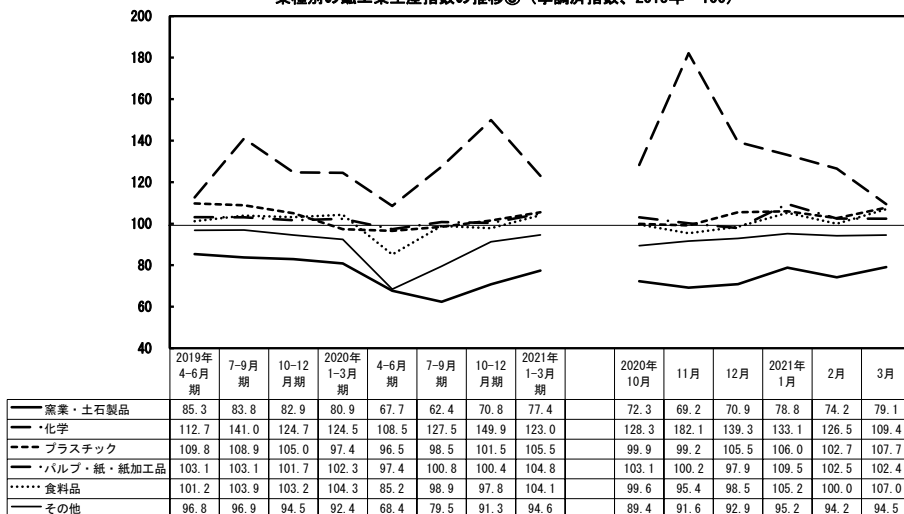
業種別の鉱工業生産指数の推移①(季調済指数、2015年=100)



業種別の鉱工業生産指数の推移②(季調済指数、2015年=100)

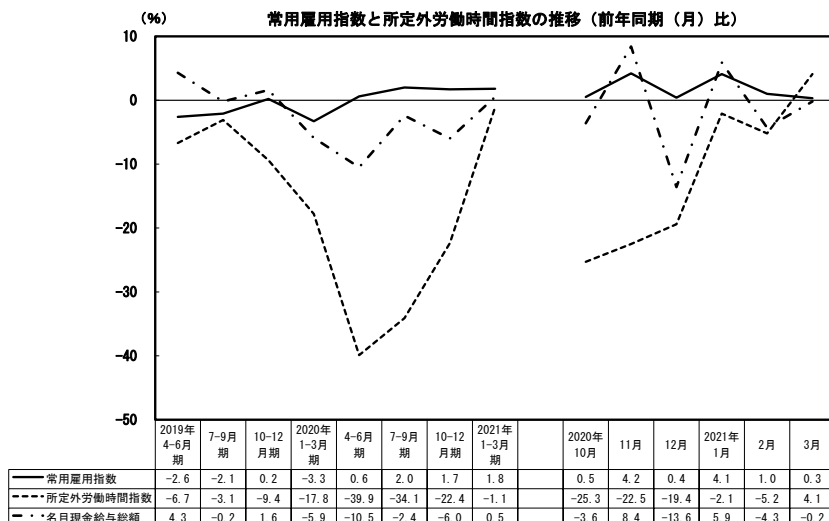


業種別の鉱工業生産指数の推移③(季調済指数、2015年=100)

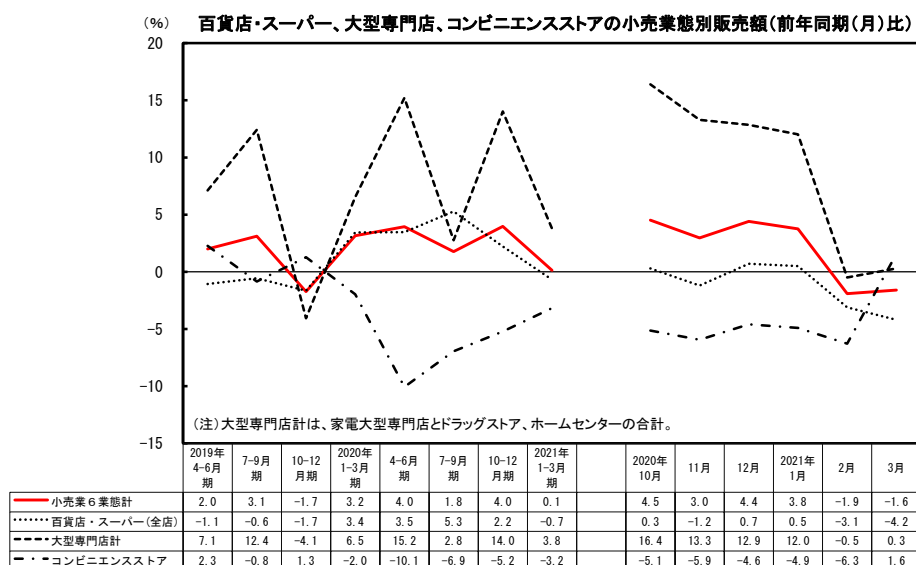


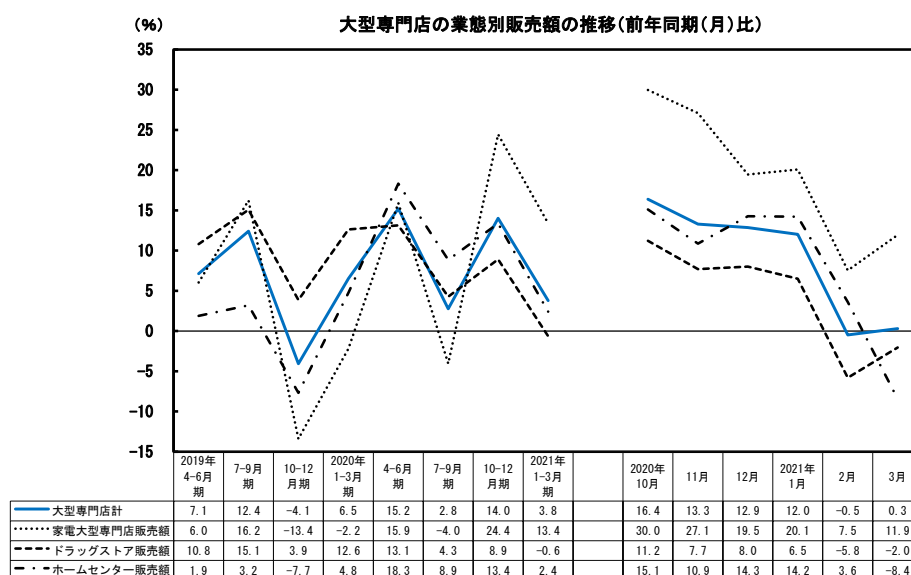
(2) 個人消費：新型コロナ対策や“巣ごもり消費”に対応した販売により堅調に推移

- ・家計収入の状況を毎月勤労統計調査からみると、常用雇用指数は前年を上回っているものの、所定外労働時間指数は4-6月期以降（前年同期比-39.9%）、緊急事態宣言による生産活動の停止から前年同期を大きく下回り、名目現金給与総額は大幅の減少（同-10.5%）となった。21年に入っても前年を下回る月があり、家計収入の回復は依然みられず、厳しい状況が続いている。

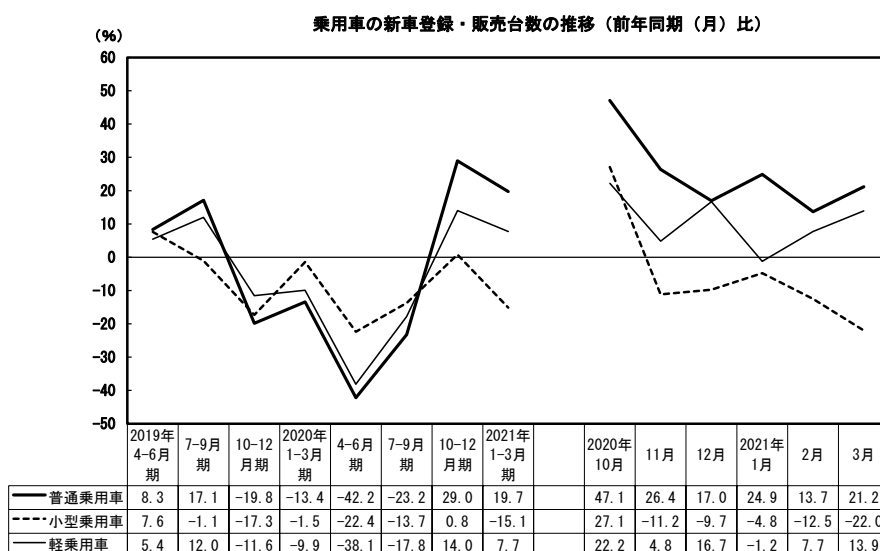


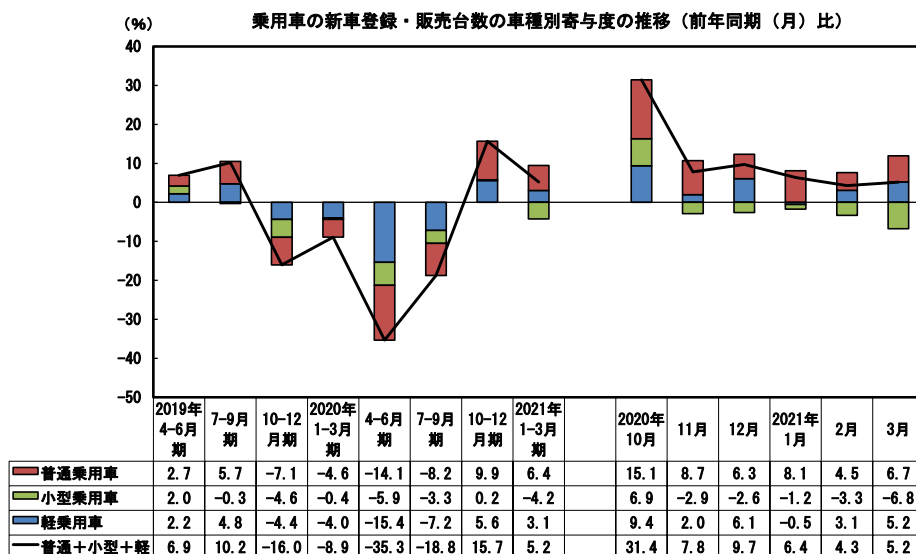
- ・このような厳しい家計収入の環境下、百貨店・スーパーや大型専門店などの小売業の販売状況をみると、年度前半は新型コロナ対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、トイレットペーパーや保存用食品などの買いだめ、在宅勤務に備えての通信機器や家具類などの販売が顕著となり、後半は「新しい生活様式」に対応した“巣ごもり消費”に代表されるような家電機器、娯楽用品などの販売がみられ、全体に堅調な動きとなっている。
- ・コロナ禍で購買行動を一時的に控えていた消費者の需要が今後徐々に回復してくる、いわゆるペントアップ需要（繰越需要）の顕在化がコロナワクチン接種の進行とともに期待される。





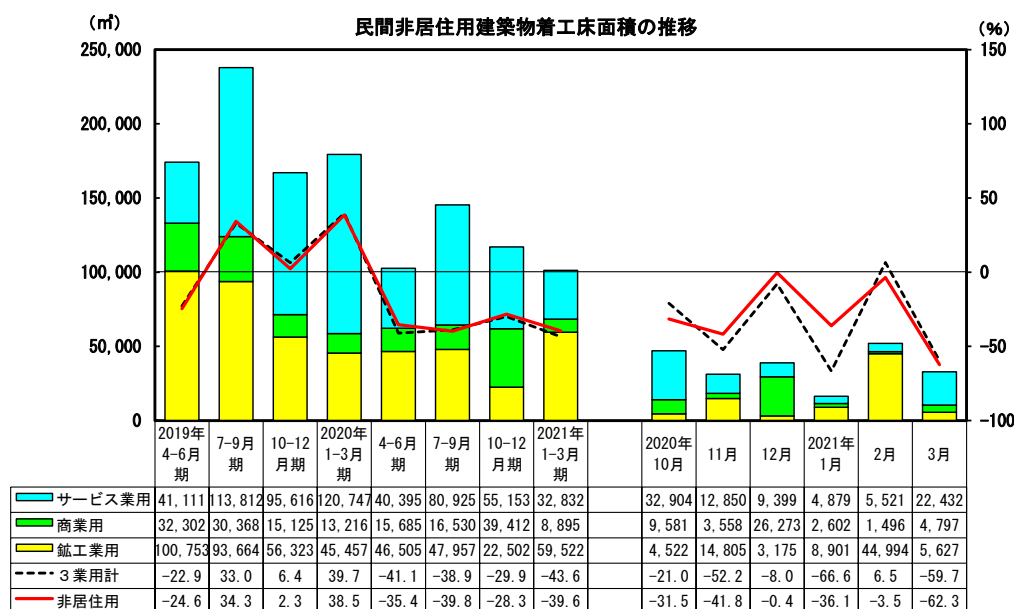
- 乗用車の新車登録台数、販売台数をみると、19年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込みおよびその反動減による増減率への影響（いわゆるゲタによるもの）がみられ、これを除外するため一昨年と比べると、普通乗用車の20年7-9月期は前年同期比-23.2%が同-10.1%、10-12月期は同+29.0%が同+3.4%となり、傾向は変わらないものの増減幅は縮小した。一方、小型乗用車の7-9月期は同-13.7%が同-14.7%、10-12月期は同+0.8%が同-16.6%となり、伸び悩みが続いている。軽乗用車も7-9月期は同-17.8%が同-8.0%、10-12月期は同+14.0%が同+0.8%となり、増減幅は縮小した。21年1-3月期は小型乗用車の大幅減少に対し、普通乗用車と軽乗用車の堅調が続いている。車種別寄与度のグラフでもこの車種別の傾向がみられ、とくに普通乗用車が全体をけん引していることがわかる。



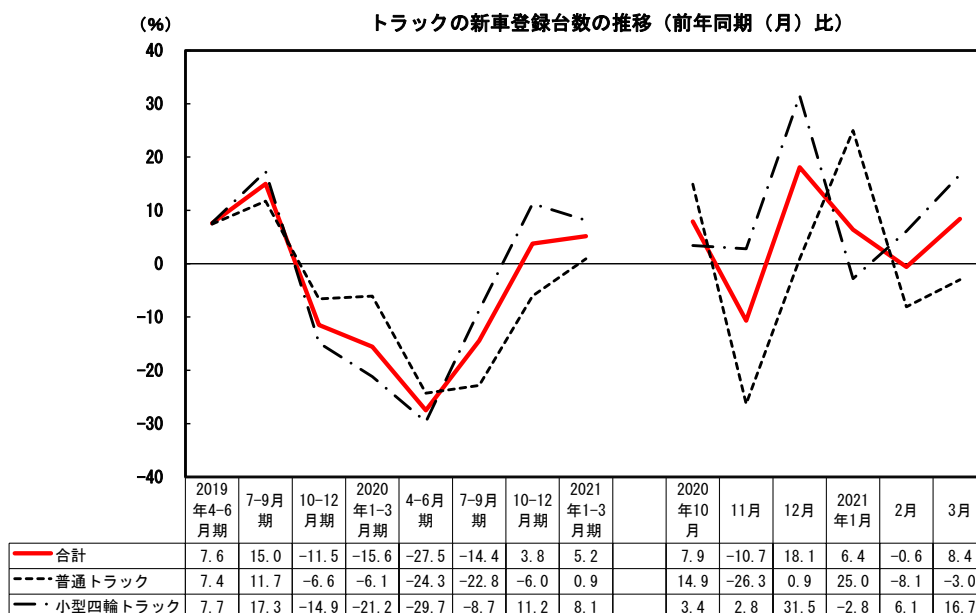


### (3) 民間設備投資：大型申請がみられるものの、総じて低迷

- 民間非居住用建築物着工床面積は、4－6月期以降、前年を大幅に下回っている。用途別に直近6か月間における市町別の主な申請をみると、サービス業用では20年10月に竜王町の運輸業用（17,911㎡）、商業用では12月に守山市の卸売・小売業用（24,156㎡）、鉱工業用では21年2月に多賀町の製造業用（24,565㎡）があるものの、全体に伸び悩んでいる。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に対する慎重な投資姿勢が出ているものと考えられる。

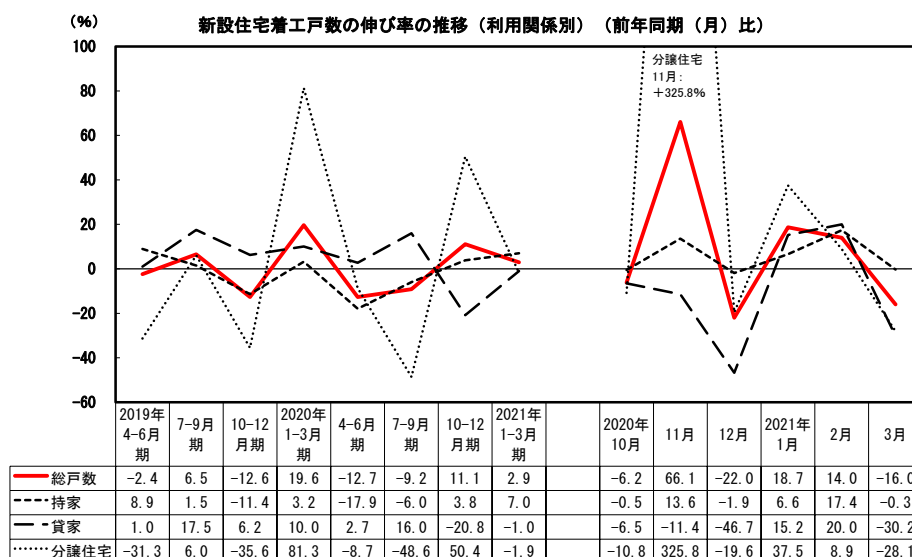


- トラックの新車登録台数をみると、普通トラック、小型トラックともに消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられ、その影響を排除するため一昨年と比較すると、小型トラックの10-12月期は前年同期比+11.2%が同-5.3%、2車種計の10-12月期も同+3.8%が同-8.2%となり、全体に伸び悩んだ。21年1-3月期は小型乗用車がけん引し堅調に推移した。

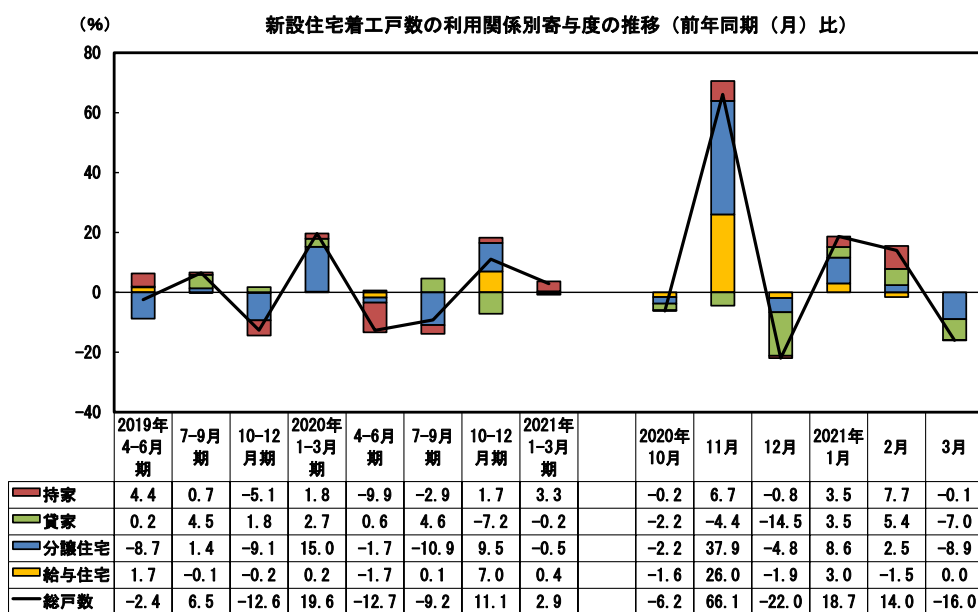
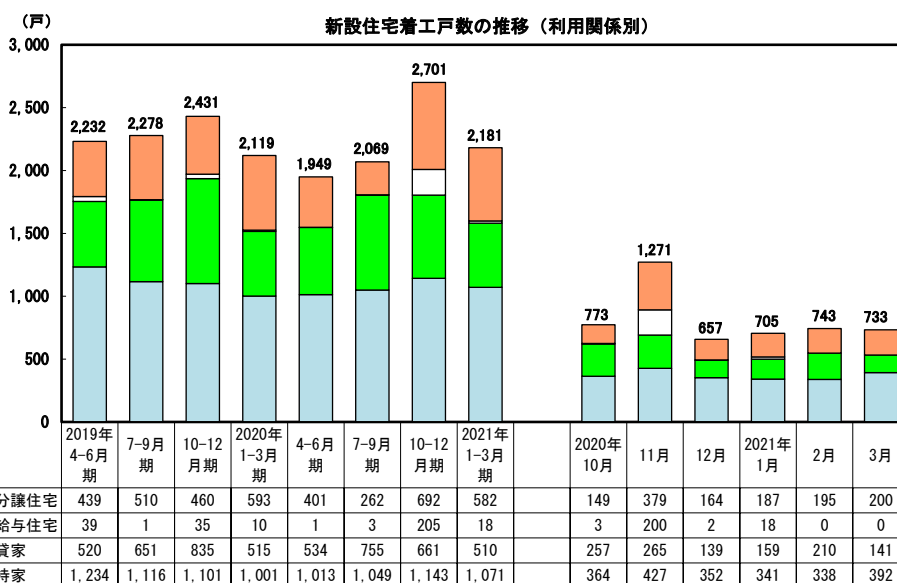


**(4) 住宅投資：ローン控除の延長により、年度後半に増加傾向**

- 新設住宅着工戸数の推移をみると、4-6月期と7-9月期の年度前半は持家（同-17.9%）と分譲住宅（同-48.6%）が前年を大きく下回ったため、全体では大幅のマイナス（順に同-8.7%、同-48.6%）となった。一方、後半は貸家がマイナス（同-20.8%）となったものの、持家が堅調に推移したのに加え、11月に分譲マンションが大幅増加（259戸）したため、全体ではプラスとなった（順に同+11.1%、同+2.9%）。これは、住宅ローン控除期間が22年末までの入居を条件に10年から13年に延長されたことと、輸入木材価格の高騰“ウッドショック”の影響を軽減するための申請の前倒しによるものとみられる。

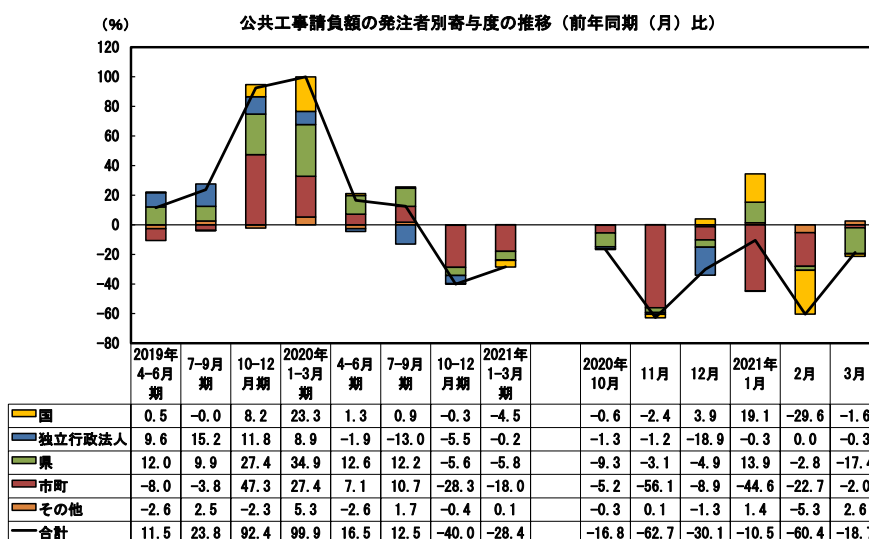


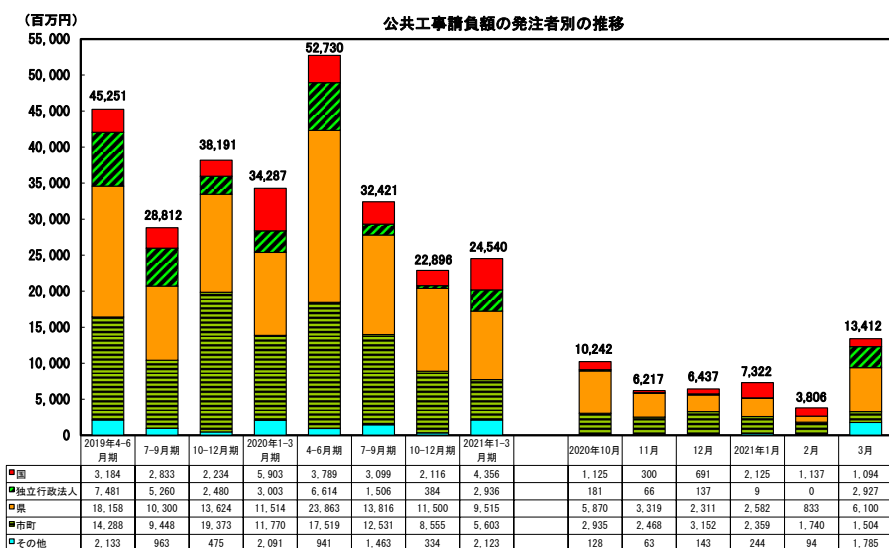




(5) 公共投資：年度前半は大幅増、後半は大幅減

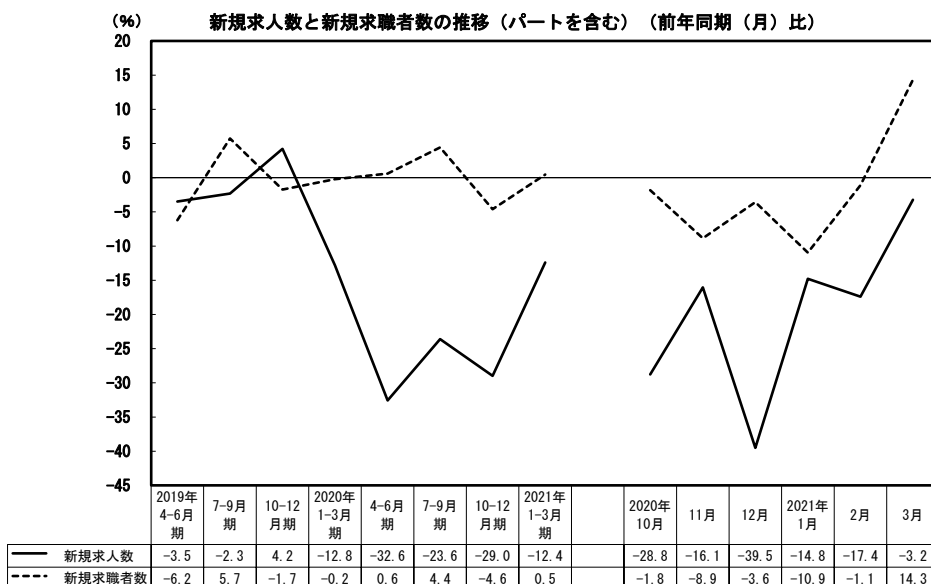
- 西日本建設業保証(株)の前払金保証額の発注者別寄与度をみると、20年度の県内の公共工事の4-6月期と7-9月期の年度前半は独立行政法人からの発注が減少となったものの(順に同-1.9%、同-13.0%)、県(順に同+12.6%、同+12.2%)や市町(順に同+7.1%、同+10.7%)からの発注が大きく増加に寄与したため、全体では二ケタの大幅増となった(順に同+16.5%、同+12.5%)。しかし、後半は市町をはじめほとんどの発注者で減少となったため、全体では大幅な減少となった(順に同-40.0%、同-28.4%)。
- 大型の発注工事をみると、
  - 国：野洲栗東バイパス野洲川橋脚他工事、同下部工事(工事場所：野洲市)  
国道8号賤ヶ岳橋架替下部工事(同：長浜市)など
  - 独立行政法人：
    - 新名神高速道路大石龍門工事(同：大津市)
    - 田上関津工事(同：大津市)
    - 甲南～大津間舗装工事(同：甲賀市)
    - 名神高速道路多賀地区車線拡幅工事(同：彦根市)など
  - 県：(仮称)金亀公園第1種陸上競技場新築工事(同：彦根市)  
吉川浄水場耐震対策建設工事(同：野洲市)  
県立総合病院東館解体その他工事(同：守山市)  
近江八幡守山線補助道路整備工事(同：守山市)  
原松原線補助都市計画街路工事(同：彦根市)  
琵琶湖流域下水道湖西浄化センター更新工事(同：大津市)  
大津能登川長浜線補助道路整備工事(同：草津市)など
  - 市町：
    - 豊郷町役場庁舎建替整備工事
    - 愛知中学校校舎等大規模増改築工事  
(仮称)草津市第二学校給食センター新築工事など
  - その他：
    - 琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事(同：草津市)
    - 琵琶湖東北部浄化センター汚泥焼却設備工事(同：彦根市)
    - 琵琶湖湖南中部浄化センター水処理設備工事(同：草津市)など



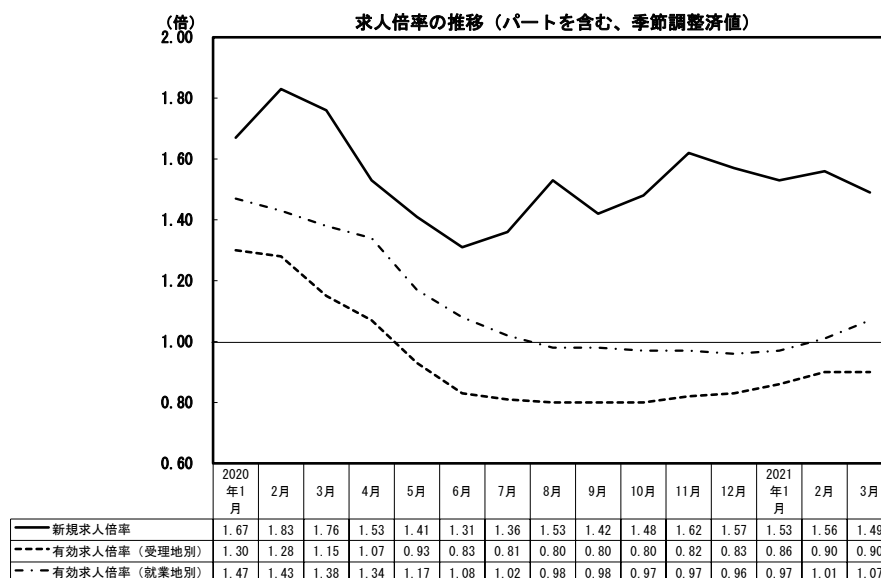


(6) 雇用：年度後半から緩やかに改善するも、依然厳しい

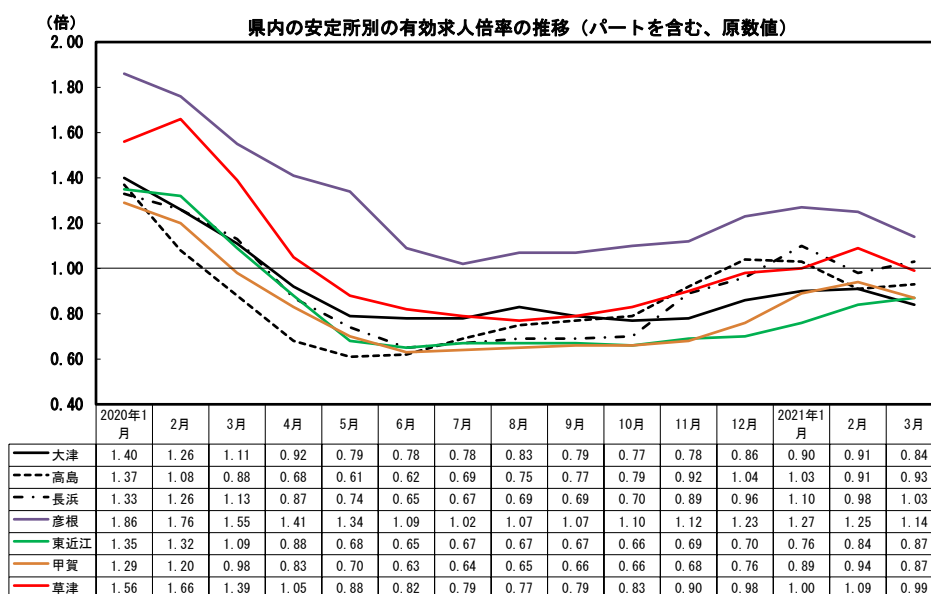
- 新規求人数をみると、20年1-3月期から大幅の減少（同-12.8%）となっている。新規求職者数については10-12月期が前年を下回ったものの（同-4.6%）、それ以外の四半期では上回っている。



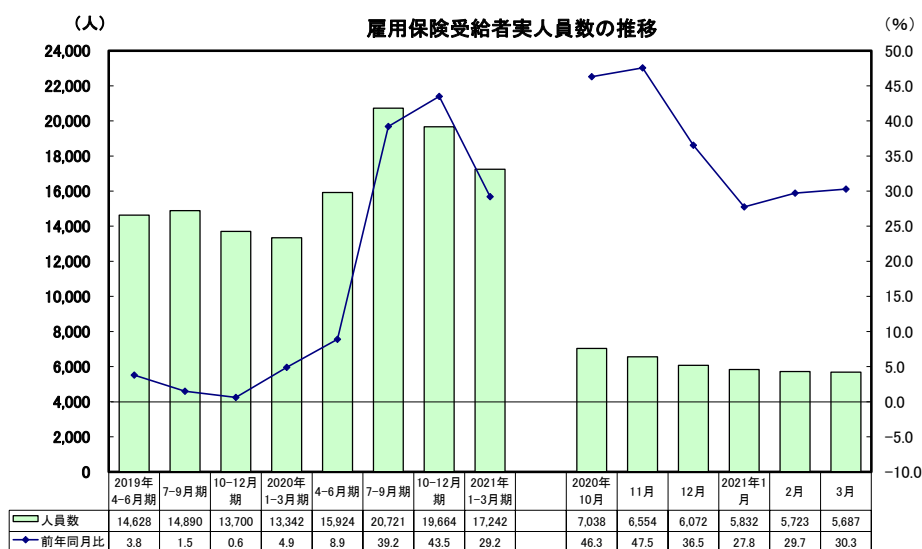
- 新規求人倍率をみると、20年2月をピークに(1.83倍)、6月(1.31倍)に向けて低下し、その後は緩やかに上昇している。有効求人倍率(受理地別)は8月から10月にかけてボトムとなり(0.80倍)、有効求人倍率(就業地別)も年末の12月(0.96倍)をボトムにして緩やかに上昇している。



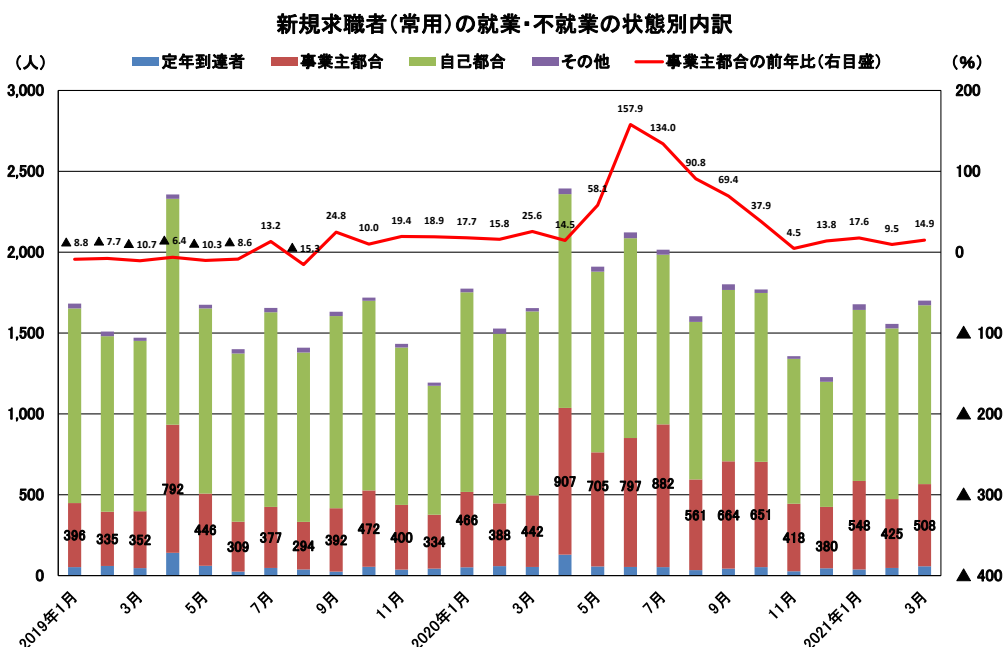
- 県内の安定所別の有効求人倍率をみると、最も水準の高い彦根は7月(1.02倍)、長浜、甲賀はともに6月(順に0.65倍、0.63倍)、草津は8月(0.77倍)をそれぞれボトムにして、緩やかに上昇している。



- ・雇用保険需給者実人員数をみると、7－9月期にピークとなり（20,721人）、その後はやや低下しているものの水準は高い。



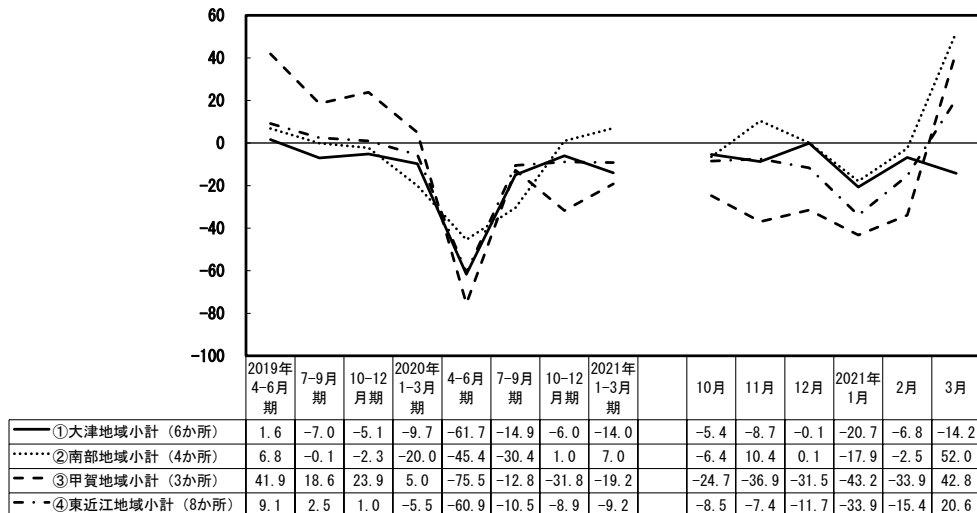
- ・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、事業主都合による離職者の推移をみると、実数では4月（907人）、前年比では6月（+157.9%）をそれぞれピークに年末に向けて低下したが、年明け以降、再び増加傾向がみられ、引き続き注視する必要がある。



(7) 観光：年度前半は大幅に減少するも、後半はやや持ち直し

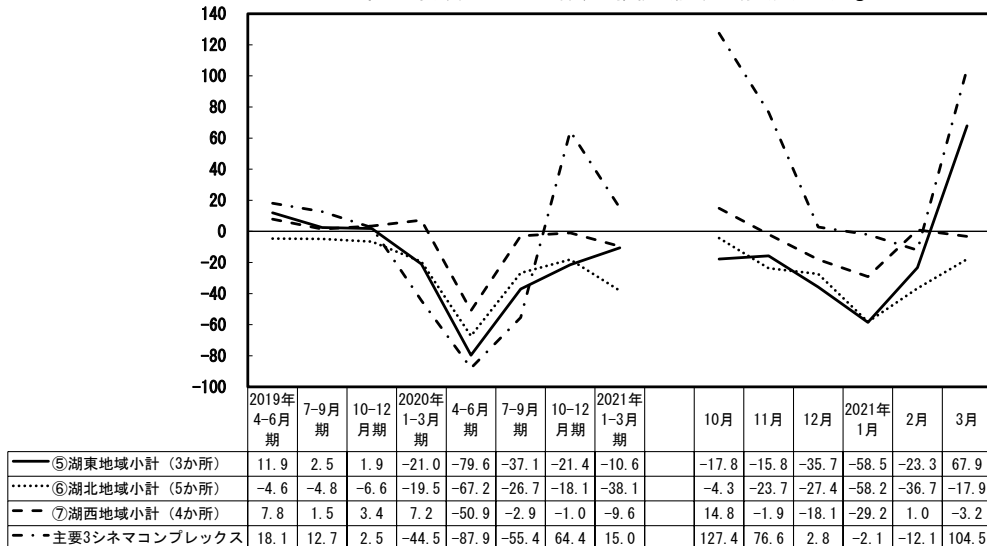
・県内の主要観光地の入込客数を地域別にみると、4－6月期は新型コロナ対策としての緊急事態宣言の全国への拡大（4/16）に伴う観光施設の一時閉鎖や時間短縮などにより、4－6月期は前年を大幅に下回った。7－9月期から10－12月期にかけては緊急事態宣言の解除（5/25）や「Go to トラベルキャンペーン」の開始（7/22）を受け、観光施設やイベント等の再開により、徐々に観光客が戻り始めたものの依然として前年を下回る施設が多くを占めた。年明け以降、2回目の緊急事態宣言（1/7）が発出されたものの、観光施設の対応による違いによって持ち直して増加する施設もみられた。

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



(注) ②南部地域小計に含まれていた【びわ湖鮎家の郷】を21年3月から削除したため、2月までの5か所から4か所の集計に変更した。

(%) 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



## 2. 21年度県内景気の展望

### (1) 県内総生産の実績および見通しの分析方法

- 今回の実績および見通しの分析では、基礎データとして当行取引先の決算財務データを使用した。18年度、19年度、20年度決算額の集計および21年度財務データの見通し集計の関係から12月決算の県内企業（大企業を除く）および事業性個人（営業性個人不動産業・準個人を除く）、計532先を対象とした。
- 分析方法は以下の通り。
  - ① 決算財務データにおける業種別売上高の18年12月期（実績）、19年12月期（実績）、20年12月期（実績）および21年12月期（見込み）の実数から前年度比をそれぞれ計算する。
  - ② 19年、20年、21年の3年間分の業種別需要額を求める。
    - (i) ①で求めた19年12月期（実績）の業種別売上高の前年度比に「滋賀県県民経済計算（2018年度）の「経済活動別県内総生産（名目）」の該当業種の生産額を乗じて19年の業種別需要額を計算する。
    - (ii) この19年の業種別需要額に①で求めた20年12月期（実績）の前年度比を乗じて20年の業種別需要額を計算する。
    - (iii) この20年の業種別需要額に①で求めた21年12月期（見込み）の前年度比を乗じて21年の業種別需要額を計算する。
  - ③ ②で求めた19年、20年、21年の3年間分の業種別需要額を「滋賀県産業連関表（需要）」にインプットし、直接効果および第1次波及効果、第2次波及効果を合計した総合効果を分析し、生産誘発額、粗付加価値誘発額等を分析する。
  - ④ 19年12月期、20年12月期および21年12月期の業種別とその合計である県内総生産の前年度比を計算し、県内経済成長率の20年度実績と21年度見通しを計算する。

決算財務データと「経済活動別県内総生産（名目）」を使った滋賀県産業連関表への投入額の分析表

項目	2018年12月期 (実績)	2019年12月期(実績)				2020年12月期(実績)				2021年12月期(見込み)				
	実数(千円)	実数(千円)	前年比増減率	県内総生産30年度2018年度	I/O表投入額(百万円)	前年比増減率	実数(千円)	前年比増減率	I/O表投入額(百万円)	前年比増減率	実数(千円)	前年比増減率	I/O表投入額(百万円)	前年比増減率
1 農林水産業	2,889,894	2,625,632	-9.1	41,926	38,092	-9.1	2,568,532	-2.2	37,264	-2.2	2,716,882	5.8	39,416	5.8
(1) 農業														
(2) 林業														
(3) 水産業														
2 鉱業	38,368	23,373	-39.1	1,551	945	-39.1	16,574	-29.1	670	-29.1	19,000	14.6	768	14.6
3 製造業														
(1) 食料品	5,215,496	5,359,341	2.8	197,864	203,321	2.8	5,011,124	-6.5	190,111	-6.5	5,455,732	8.9	206,978	8.9
(2) 繊維製品	86,334	97,527	11.3	89,577	88,941	-0.6	87,481	-10.3	79,779	-10.3	89,000	1.7	81,165	1.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,560,150	11,461,614	-0.9	59,046	58,543	-0.9	10,602,491	-7.5	54,155	-7.5	10,670,000	0.6	54,499	0.6
(4) 化学	3,956,906	4,168,811	5.4	611,025	643,747	5.4	3,367,650	-19.2	520,032	-19.2	3,720,000	10.5	574,442	10.5
(5) 石油・石炭製品														
(6) 窯業・土石製品	2,101,761	2,257,453	7.4	191,308	205,480	7.4	2,444,066	8.3	222,466	8.3	2,596,000	6.2	236,295	6.2
(7) 一次金属	2,958,411	3,507,271	18.6	77,795	92,228	18.6	3,537,377	0.9	93,020	0.9	3,700,000	4.6	97,296	4.6
(8) 金属製品	4,739,557	4,512,538	-4.8	151,035	143,801	-4.8	4,056,108	-10.1	129,256	-10.1	4,224,000	4.1	134,606	4.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	64,039,255	68,380,573	6.8	490,243	523,477	6.8	57,062,767	-16.6	436,836	-16.6	61,960,000	8.6	474,326	8.6
(10) 電子部品・デバイス														
(11) 電気機械	27,080,531	26,232,067	-3.1	317,569	307,619	-3.1	26,403,821	0.7	309,633	0.7	27,218,000	3.1	319,181	3.1
(12) 情報・通信機器														
(13) 輸送用機械	4,146,160	4,732,878	14.2	245,273	279,981	14.2	3,883,423	-17.9	229,730	-17.9	4,887,000	25.8	289,099	25.8
(14) 印刷業														
(15) その他の製造業	10,072,845	10,545,027	4.7	368,486	385,759	4.7	10,440,050	-1.0	381,919	-1.0	10,682,905	2.3	390,803	2.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業														
(1) 電気業														
(2) ガス・水道・廃棄物処理業														
5 建設業	24,755,983	28,146,605	13.7	290,505	330,293	13.7	30,823,766	9.5	361,709	9.5	29,034,162	-5.8	340,708	-5.8
6 卸売・小売業	48,170,382	50,492,174	4.8	425,755	446,276	4.8	44,682,083	-11.5	394,924	-11.5	47,732,727	6.8	421,887	6.8
(1) 卸売業														
(2) 小売業														
7 運輸・郵便業	17,819,198	17,938,296	0.7	269,250	271,050	0.7	17,535,160	-2.2	264,958	-2.2	17,961,000	2.4	271,393	2.4
8 宿泊・飲食サービス業	14,384,844	15,920,865	10.7	133,196	147,419	10.7	15,955,868	0.2	147,743	0.2	16,417,570	2.9	152,018	2.9
9 情報通信業														
(1) 通信・放送業														
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業														
10 金融・保険業	32,607,024	34,417,629	5.6	159,351	168,199	5.6	39,693,837	15.3	193,984	15.3	39,707,000	0.0	194,049	0.0
11 不動産業	13,635,701	12,942,989	-5.1	570,087	541,126	-5.1	10,905,124	-15.7	455,926	-15.7	11,232,601	3.0	469,617	3.0
(1) 住宅賃貸業														
(2) その他の不動産業														
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	10,758,787	11,440,854	6.3	321,310	341,680	6.3	10,885,086	-4.9	325,082	-4.9	12,292,889	12.9	367,126	12.9
13 公務														
14 教育	824,567	840,040	1.9	230,548	234,874	1.9	942,665	12.2	263,568	12.2	941,000	-0.2	263,103	-0.2
15 保健衛生・社会事業	8,235,879	9,013,831	9.4	433,987	474,981	9.4	8,890,692	-1.4	468,492	-1.4	8,881,748	-0.1	468,021	-0.1
16 その他のサービス														
17 小計(1-16の合計)	310,090,033	325,057,388	4.8	-	-	-	309,795,745	-4.7	-	-	322,139,216	4.0	-	-
20 県内総生産	-	-	-	5,676,787	5,927,832	4.4	-	-	5,561,255	-6.2	-	-	5,846,794	5.1

(資料) 滋賀銀行、滋賀県「県民経済計算」(2018年度)、同「滋賀県産業連関表」(2015年版)

(2) 20年度(実績)の分析結果

- ・20年12月期の県内総生産の実績について生産誘発額を直接効果、総合効果でみると、順に前年比-6.2%、同-5.9%、粗付加価値誘発額でみると、順に前年比-6.1%、同-5.8%となった。これは、コロナ禍の中、緊急事態宣言の発出による生産活動をはじめとする事業活動の一時的な停止や縮小により、さまざまな影響が出たためとみられる。
- ・業種別にみると、製造業は総じて大幅のマイナスとなったが、「窯業・土石製品」はプラスとなった。また、「卸売・小売業」や「不動産業」などはマイナスとなったが、「建設業」や「金融・保険業」「教育」はプラスとなった。なお、いわゆる対個人サービスである「宿泊・飲食サービス業」は直接効果では微増、総合効果では微減にとどまっている。

産業連関表による経済活動別効果分析表【増減率】 (単位：%)

項 目	2019年12月期⇒20年12月期の前年比増減率			
	直接効果		総合効果	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 農林水産業	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 3.3
(1) 農業				
(2) 林業				
(3) 水産業				
2 鉱業	▲ 29.2	▲ 29.0	▲ 14.4	▲ 14.4
3 製造業				
(1) 食料品	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 6.1
(2) 繊維製品	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 9.7	▲ 9.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 5.4
(4) 化学	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 19.1	▲ 19.1
(5) 石油・石炭製品			▲ 2.7	▲ 2.7
(6) 窯業・土石製品	8.3	8.3	7.4	7.4
(7) 一次金属	0.4	▲ 4.7	▲ 0.9	▲ 5.5
(8) 金属製品	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 9.7	▲ 9.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	▲ 16.5	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 16.3
(10) 電子部品・デバイス			▲ 7.5	▲ 7.5
(11) 電気機械	0.7	0.7	0.3	0.3
(12) 情報・通信機器			▲ 5.4	▲ 5.5
(13) 輸送用機械	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 17.3	▲ 17.3
(14) 印刷業				
(15) その他の製造業	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			▲ 5.0	▲ 4.8
(1) 電気業				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業				
5 建設業	9.5	9.5	6.2	6.2
6 卸売・小売業	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 9.2	▲ 9.2
(1) 卸売業				
(2) 小売業				
7 運輸・郵便業	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.8
8 宿泊・飲食サービス業	0.2	0.2	▲ 1.7	▲ 1.7
9 情報通信業			▲ 4.6	▲ 4.6
(1) 通信・放送業				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業				
10 金融・保険業	15.3	15.3	4.5	4.5
11 不動産業	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 11.9	▲ 11.9
(1) 住宅賃貸業				
(2) その他の不動産業				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.7
13 公務			▲ 3.7	▲ 3.7
14 教育	12.2	12.2	10.4	10.4
15 保健衛生・社会事業	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.6
16 その他のサービス業			▲ 3.7	▲ 3.9
17 小計(1~16の合計)	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.8
20 県内総生産	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.8



### (3) 見通しの分析結果

- ・21年12月期の県内総生産の見通しについて生産誘発額を直接効果、総合効果でみると、順に前年比+5.1%、同+5.1%、粗付加価値誘発額でみると、順に前年比+4.7%、同+4.7%となる。コロナ禍の中、「新しい生活様式」に対応した製品の開発、商品の販売、サービスの提供により緩やかな回復が見込める。
- ・業種別にみると、「建設業」でマイナスとなるものの、ほとんどの業種でプラスとなる見込みで、製造業では「輸送用機械」や「化学」などで大幅のプラスとなる。いわゆる対事業所サービスである「専門・科学技術、業務支援サービス業」も大幅のプラスとなる見込みである。

産業連関表による経済活動別効果分析表【増減率】 (単位：%)

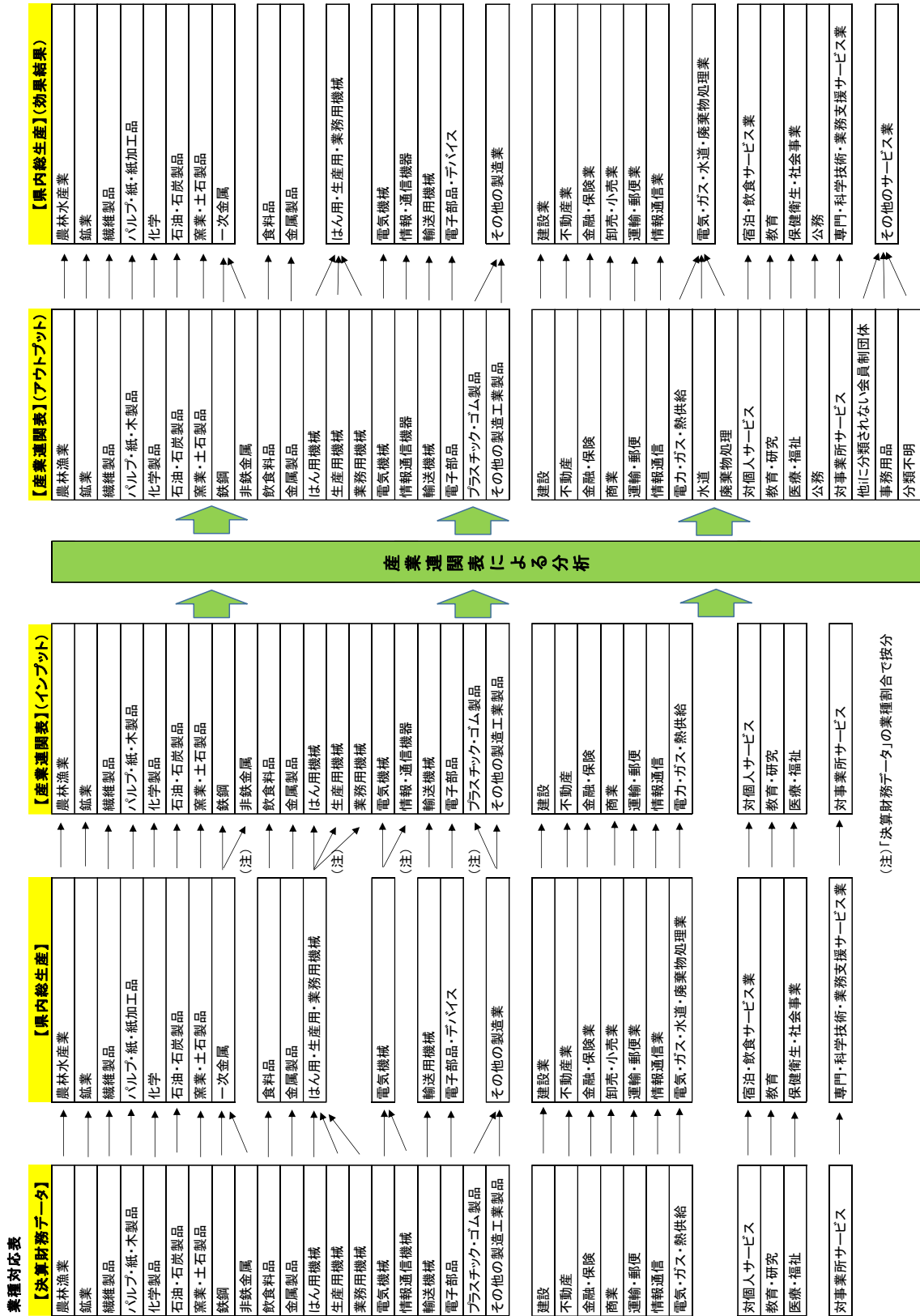
項 目	2020年12月期⇒21年12月期の前年比増減率			
	直接効果		総合効果	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 農林水産業	5.8	5.8	5.9	5.9
(1) 農業				
(2) 林業				
(3) 水産業				
2 鉱業	14.8	14.6	8.6	8.5
3 製造業				
(1) 食料品	8.9	8.9	8.1	8.1
(2) 繊維製品	1.7	1.7	2.1	2.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.6	0.6	1.6	1.6
(4) 化学	10.5	10.5	10.4	10.4
(5) 石油・石炭製品			4.0	4.0
(6) 窯業・土石製品	6.2	6.2	5.8	5.8
(7) 一次金属	5.0	9.4	5.3	9.0
(8) 金属製品	4.1	4.1	4.0	4.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	8.5	8.5	8.5	8.5
(10) 電子部品・デバイス			6.5	6.5
(11) 電気機械	3.1	3.1	3.3	3.3
(12) 情報・通信機器			6.2	6.6
(13) 輸送用機械	25.8	25.8	24.8	24.8
(14) 印刷業				
(15) その他の製造業	2.5	2.3	2.9	2.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			5.0	4.9
(1) 電気業				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業				
5 建設業	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 4.4
6 卸売・小売業	6.7	6.7	6.4	6.4
(1) 卸売業				
(2) 小売業				
7 運輸・郵便業	3.4	3.4	3.7	3.7
8 宿泊・飲食サービス業	2.9	2.9	3.4	3.4
9 情報通信業			4.9	4.9
(1) 通信・放送業				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業				
10 金融・保険業	0.0	0.0	1.8	1.8
11 不動産業	3.0	3.0	3.5	3.5
(1) 住宅賃貸業				
(2) その他の不動産業				
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	12.9	12.9	9.1	9.1
13 公務			3.8	3.8
14 教育	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.3
15 保健衛生・社会事業	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.3
16 その他のサービス業			3.9	4.0
17 小計(1～16の合計)	5.1	4.7	5.1	4.7
20 県内総生産	5.1	4.7	5.1	4.7

(単位：百万円)

項目	2019年12月期(実績)			2020年12月期(実績)			2021年12月期(見込み)					
	直接効果		総合効果	直接効果		総合効果	直接効果		総合効果			
	生産誘発額	租付加価値 誘発額	生産誘発額	租付加価値 誘発額	生産誘発額	租付加価値 誘発額	生産誘発額	租付加価値 誘発額				
1 農林水産業	26,797	13,195	45,793	22,549	26,215	12,908	44,274	21,801	27,729	13,654	46,881	23,085
(1) 農業												
(2) 林業												
(3) 水産業												
2 鉱業	861	376	1,911	834	610	267	1,635	714	700	306	1,775	775
3 製造業												
(1) 食料品	131,194	52,384	167,038	66,696	122,670	48,981	156,835	62,622	133,553	53,326	169,464	67,665
(2) 繊維製品	47,673	18,595	55,739	21,741	42,762	16,679	50,312	19,624	43,505	16,969	51,347	20,028
(3) ハルブ・紙・紙加工品	41,478	15,842	74,546	28,472	38,369	14,654	70,488	26,922	38,612	14,748	71,582	27,340
(4) 化学	497,466	214,262	505,243	217,612	401,863	173,086	408,825	176,084	443,909	191,195	451,292	194,375
(5) 石油・石炭製品			3,567	1,538			3,470	1,496			3,610	1,556
(6) 窯業・土石製品	158,844	77,252	177,395	86,274	171,975	83,638	190,590	92,691	182,666	88,837	201,573	98,033
(7) 一次金属	81,674	22,931	98,703	28,596	82,015	21,844	97,784	27,030	86,078	23,893	102,928	29,472
(8) 金属製品	118,399	53,456	127,768	57,687	106,423	48,050	115,438	52,119	110,828	50,038	120,049	54,202
(9) はん用・生産用・業務用機械	435,305	204,033	457,978	214,347	363,323	170,299	383,368	179,403	394,328	184,821	415,801	194,576
(10) 電子部品・デバイス			20,985	7,827			19,420	7,243			20,688	7,716
(11) 電気機械	251,460	86,297	265,344	91,062	253,106	86,862	266,149	91,339	260,911	89,541	274,920	94,349
(12) 情報・通信機器			852	274			806	259			856	276
(13) 輸送用機械	251,314	61,729	313,177	76,924	206,208	50,650	258,918	63,596	259,499	63,739	323,183	79,381
(14) 印刷業												
(15) その他の製造業	261,334	112,989	321,393	138,310	259,069	111,842	316,759	136,218	265,430	114,422	325,954	139,963
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業												
(1) 電気業												
(2) ガス・水道・廃棄物処理業												
5 建設業	330,293	154,879	400,161	187,641	361,709	169,611	424,907	199,245	340,708	159,763	406,386	190,560
6 卸売・小売業	1,036,298	704,719	1,221,656	830,768	933,111	634,548	1,109,500	754,499	995,904	677,250	1,180,398	802,712
(1) 卸売業												
(2) 小売業												
7 運輸・郵便業	349,172	204,850	495,609	290,762	337,040	197,733	476,817	279,737	348,509	204,461	494,505	290,114
8 宿泊・飲食サービス業	147,415	82,751	267,772	150,313	147,739	82,933	263,206	147,750	152,014	85,333	272,272	152,839
9 情報通信業			109,059	58,138			104,059	55,473			109,190	58,208
(1) 通信・放送業												
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業												
10 金融・保険業	168,199	113,887	337,893	228,766	193,984	131,345	353,076	239,066	194,049	131,389	359,553	243,451
11 不動産業	541,126	441,028	832,221	678,276	455,923	371,588	733,083	597,476	469,617	382,747	758,772	618,414
(1) 住宅賃貸業												
(2) その他の不動産業												
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	341,680	229,386	650,651	436,812	325,082	218,243	619,760	416,074	367,126	246,469	676,056	453,868
13 公務			14,136	10,227			13,612	9,847			14,128	10,221
14 教育	234,871	166,551	264,280	187,405	263,564	186,898	291,706	206,853	263,099	186,568	292,493	207,411
15 保健衛生・社会事業	474,981	294,509	529,372	328,233	468,492	290,485	520,789	322,912	468,021	290,193	522,256	323,821
16 その他のサービス業			72,457	29,580			69,740	28,435			72,488	29,570
17 小計(1～16の合計)	5,927,834	3,325,901	7,989,419	4,548,760	5,561,255	3,123,144	7,514,265	4,284,199	5,846,795	3,269,662	7,896,800	4,484,946
20 県内総生産	5,927,834	3,325,901	7,989,419	4,548,760	5,561,255	3,123,144	7,514,265	4,284,199	5,846,795	3,269,662	7,896,800	4,484,946

参考：産業連関表による経済活動別効果分析表【実数】

【参考】



## 「新しい生活様式」の実践例

### (1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
- 遊びに行くなら屋内より屋外を選ぶ。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、症状がなくてもマスクを着用
- 家に帰ったらまず手や顔を洗う。できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

#### 移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

### (2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに手洗い・手指消毒
- 咳エチケットの徹底
- こまめに換気
- 身体的距離の確保
- 「3密」の回避（密集、密接、密閉）
- 毎朝で体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



### (3) 日常生活の各場面別の生活様式

#### 買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

#### 娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

#### 公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

#### 食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

#### 冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

### (4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務
- 時差通勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン
- 名刺交換はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成予定

(出典) 厚生労働省のホームページより

以上